

7 その他

表7-1 名古屋市精神保健福祉行政のあゆみ (○…名古屋市 ●…国 ◎…愛知県 □…その他)

年	事 項
昭和 40 年度 以前	○ 精神衛生法改正以前は精神普及活動と医療社会事業の一分野としてパートタイム医師による精神衛生相談を北、熱田保健所で実施
昭和 40 年度	○ 精神衛生認識調査実施 ○ 精神衛生指導科研修へ保健所長派遣 ● 精神衛生法改正 □ 第13回精神衛生全国大会(於:名古屋)
昭和 41 年度	○ u2型保健所(千種・北・中村・南)に精神衛生相談員及び精神科嘱託医を配置 ○ 精神衛生相談日開催(毎週 1 回) ○ 訪問指導開始 ● 厚生省通知「保健所における精神衛生業務について」 ◎ 精神衛生相談員資格取得講習会開催(～昭和 48 年)
昭和 42 年度	○ u3 型保健所(西・昭和・瑞穂・中川)に精神衛生相談員及び精神科嘱託医を配置 ○ 精神衛生業務研究会開始 ○ 精神衛生事例研究会開始(毎月)(～昭和 44 年) ○ 精神衛生相談記録使用開始
昭和 43 年度	○ 東・中・熱田・港・守山・緑保健所に精神衛生相談員及び精神科嘱託医を配置 ○ 精神衛生訪問指導業務指針 ○ 精神衛生スライド、パネル製作 ○ 精神障害者基礎票使用(～昭和 53 年) ○ 精神衛生事例集(～昭和 47 年)
昭和 44 年度	○ 精神衛生地域別保健所協議会 ○ 精神衛生技術者研修(社会福祉学科)へ精神衛生相談員派遣
昭和 45 年度	○ 精神衛生事例研究会(隔月)発足 ○ 自閉症相談(千種・西・中ブロック)(～昭和 61 年) ○ 精神衛生業務月報使用 ● 厚生省通知「精神衛生特別都市対策の推進について」発出 □ 名古屋精神障害者家族会発足 □ 名古屋断酒会発足
昭和 46 年度	○ 精神衛生臨時(夜間)相談所開設 ○ 精神衛生業務のてびき作成 ◎ 精神衛生センター設立
昭和 47 年度	○ 中部行政監察局、保健所衛生業務について勧告
昭和 48 年度	○ 精神衛生実態調査中止 ○ 精神衛生資料集 ● 精神衛生実態調査実施 ◎ 精神衛生実態調査実施 □ 全国精神衛生大会中止
昭和 49 年度	◎ 県通知「措置患者自己負担金援助費の支給について」発出
昭和 50 年度	○ 名東・天白保健所に精神衛生相談員及び精神科嘱託医を配置 ○ 市 3 ケ年短期計画、保健婦による精神障害者訪問指導の強化策定 ● 厚生省通知「保健所における精神衛生業務中の社会復帰指導について」発出
昭和 51 年度	○ 精神衛生指導センター開設(あおばの里)(平成 7 年休止・平成 13 年廃止) ○ 保健所問題検討会精神衛生分科会答申 ○ 中村・瑞穂・中川・南保健所で社会復帰相談指導事業開始 ● 厚生省通知「精神障害者措置入院制度の適正な運営について」

年	事 項
昭和 52 年度	○ 精神衛生事務管理要領策定検討 ○ 市3ヶ年短期計画に第2精神衛生指導センターの設置計画が登載 ◎ 精神障害者社会復帰促進事業(職親制度実施)(～昭和56年) ◎ 精神衛生相談員資格取得講習会(～昭和54年)
昭和 53 年度	○ 保健所精神衛生業務運営実施要綱策定検討 ○ 第2精神衛生指導センター整備 ○ 千種保健所で社会復帰相談指導事業開始
昭和 54 年度	○ 精神衛生指導センター開設(わかばの里)(平成13年廃止) ○ 保健所精神衛生業務運営実施要綱策定 ○ 西・昭和保健所で社会復帰相談指導事業開始 ○ 精神障害者患者台帳使用
昭和 55 年度	○ 精神衛生医療保護事務策定 ○ 精神衛生パネル展 □ 全国精神衛生大会再開
昭和 56 年度	○ 酒害予防対策実施要領策定 ○ 健康増進市民のつどい(精神衛生) ○ 精神衛生一斉相談開始 ○ 精神衛生パネル製作 □ 国際障害者年
昭和 57 年度	○ 名古屋市国際障害者年長期計画策定 ○ 港・守山保健所で精神障害者社会復帰相談指導事業開始 ◎ 精神衛生職親制度(～昭和62年)
昭和 58 年度	○ 北・緑・天白保健所で精神障害者社会復帰相談指導事業開始 ● 精神衛生実態調査実施 ● 厚生省通知「保健所における精神衛生業務中の老人精神衛生相談指導について」 ◎ 精神衛生実態調査実施 ◎ 精神衛生相談員資格取得講習会
昭和 59 年度	○ 東・中・熱田保健所で精神障害者社会復帰相談指導事業開始 ● 厚生省通知「精神病院に対する指導監督等の強化徹底について」
昭和 60 年度	● 厚生省通知「精神病院入院患者の通信・面会に関するガイドライン」
昭和 61 年度	○ 精神障害者小規模保護作業所助成要綱制定 ○ 中村保健所に精神保健相談員配置(2名体制)
昭和 62 年度	● 精神衛生法改正 □ 第1回愛知県精神保健大会 □ 中川精神障害者家族会発足
昭和 63 年度	○ 精神保健業務研究会 ○ 精神保健事例研究会 ○ 精神保健相談日開催(毎週1回) ○ 精神保健相談記録使用 ○ 精神保健業務月報使用 ○ 精神保健資料集作成 ● 精神保健法施行 ◎ 精神保健職親制度(～平成11年) □ こころの健康大会(～平成8年) □ 愛知県精神保健協会発足
平成元年度	○ 精神保健医療保護事務処理要領策定 ○ 精神保健対策検討会

年	事 項
平成 2 年度	○ 家族交流会 ○ 本庁に主査配置(2 名体制) ○ 障害の状態に関する証明書交付事業 ○ 生計同一証明書交付事業 □ とべ工房家族会発足
平成 3 年度	○ 中川保健所に精神保健相談員配置(2 名体制) ○ 家族交流大会 ○ 精神障害者交流事業(バスハイキング・卓球大会)(バスハイキング平成 14 年廃止) ○ 精神保健セミナー ○ こころの健康講演会 ● 性に関する心の悩みの相談事業の実施 □ 北地域精神障害者家族会発足 □ ちくさ家族会発足
平成 4 年度	○ 港保健所に精神保健相談員配置(2 名体制) ● 精神障害者地域生活援助事業(精神障害者グループホーム)実施 □ 守山精神障害者家族会発足
平成 5 年度	● 精神保健法の改正(平成 6.4 施行) ● 心身障害者対策基本法の改正(障害者基本法の成立)(平成 6.12 施行) ● 障害者対策に関する新長期計画策定 □ みどり家族会発足
平成 6 年度	○ 名古屋市精神保健対策検討会 ○ 精神障害者小規模保護作業所指導員研修会 ○ 名古屋市高齢者保健福祉計画策定 ○ 名古屋市障害者福祉新長期計画(平成 6～15 年度)策定 ◎ 休日・夜間等の精神科緊急医療体制
平成 7 年度	○ 精神科デイケア検討会 ○ 精神障害者保健福祉手帳制度の開始 ● 精神保健法の改正(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(以下「精神保健福祉法」という。)の成立)(平成 7.7 施行) ● 「障害者プラン」(平成 8～14 年度)の策定(障害者対策推進本部) ● 厚生省通知「地域精神保健福祉対策促進事業の実施について」 □ やよい家族会発足
平成 8 年度	○ 「精神保健福祉法」大都市特例施行 ○ 精神保健福祉審議会設置 ○ 精神医療審査会設置 ○ 通院患者リハビリテーション事業開始 ○ 精神保健職親制度開始(平成 11 年廃止) ○ 休日・夜間等の精神科緊急医療体制 ○ 精神障害者福祉特別乗車券交付開始 ○ 精神保健福祉センター業務検討会設置
平成 9 年度	○ 「社会福祉事業法」大都市特例施行 ○ 北・瑞穂・中川・天白保健所で、高齢期心の健康相談日開始(毎月 1 回) ○ 老人性痴呆疾患調査開始(～平成 11 年) ○ 生計同一・常時介護証明書交付事務 ● 地域保健法施行 ● 「精神保健福祉士法」公布(平成 10.4 施行) ● 厚生省通知「精神病院に対する指導監督等の徹底について」

年	事 項
平成 9 年度	☐ こころの健康フェスティバルあいち
平成 10 年度	☐ 高齢期心の健康相談日(隔月 1 回) ☐ 福祉向住宅優先入居募集 ☒ 精神障害者介護等支援専門員指導者養成研修
平成 11 年度	☐ 名東家族会発足 ☐ 精神障害者介護等支援専門員養成研修会 ☐ 精神障害者介護等支援サービス試行事業 ☒ 精神保健福祉法改正(平成 12.4 施行・平成 14.4 施行)
平成 12 年度	☐ 名古屋市精神障害者家族会連合会発足 ☐ しろとり会発足 ☐ 名古屋市組織改正(民生局と衛生局を統合し健康福祉局を設置。障害福祉課に旧衛生局保健予防課の精神保健福祉担当を統合し、精神保健福祉担当主幹、精神保健福祉係を新設) ☐ 社会適応訓練事業開始(通院患者リハビリテーション事業より名称変更) ☐ 精神障害者ホームヘルプサービス試行的事業開始 ☐ 外国人精神障害者給付金事業開始 ☐ 精神保健福祉センター開設 ☒ 社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律(現社会福祉法等)の公布(平成 12.6 施行)
平成 13 年度	☐ よつ葉家族会発足 ☐ 昭和家族会発足 ☐ 精神科救急医療対策事業 ☐ 精神保健福祉市民活動セミナー(精神保健福祉セミナーより名称変更) ☐ 社会復帰施設職員研修
平成 14 年度	☐ 精神障害者ホームヘルプサービス事業を全区で本格実施 ☐ 精神医療審査会及び公費負担・手帳判定事務を精神保健福祉センターに移管 ☐ 精神保健福祉基礎調査実施 ☐ 「健康なごやプラン 21」(平成 15～24 年度)策定
平成 15 年度	☐ 精神科救急情報センター設置 ☒ 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」制定(平成 17.4 施行)
平成 16 年度	☐ 行) ☐ かもめ会発足 ☐ 守山保健所に精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ☐ 「名古屋市障害者基本計画(平成 16～25 年度)」策定 ☐ 障害者・高齢者権利擁護センター北部事務所開設 ☐ 障害者医療助成制度に精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者を対象 ☒ 精神障害者交流事業(ハートウォーミングコンサート)を開始 ☒ 「障害者基本法」改正(平成 16.6 施行) ☒ 「発達障害者支援法」公布(平成 17.4 施行) ☒ 「精神保健医療福祉の改革ビジョン」発表 ☒ 「今後の障害保健福祉施策もついで(改革のグランドデザイン案)」発表
平成 17 年度	☐ 愛知県精神障害者スポーツ大会(バレーボール大会)開催 ☒ 障害者自立支援法施行準備事務 ☒ 「障害者自立支援法」公布(平成 18.4 施行)※一部公布日施行・平成 18.10 施行 ☐ 「精神保健福祉法」改正(平成 18.4 施行)※一部公布日施行・平成 18.10 施行
平成 18 年度	☐ 全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック地区予選会(精神障害者バレーボール大会) ☐ 名古屋市組織改正(子ども青少年局を新設。障害福祉部を再編し、障害企画課及び障害者支援課を設置)緑保健所に精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ☐ 障害程度区分認定審査会

年	事 項
平成 18 年度	○ 障害福祉サービス ○ 障害者地域生活支援センター(主に精神障害者を対象)を設置 ○ 日常生活用具給付事業 ○ 思春期・ひきこもりEメール相談研究事業 ○ 「精神科病院に入院中の任意入院者に係る症状等の定期的な報告に関する条例」制定・施行 ○ 精神保健福祉センターの愛称「こころぼ」を選定 ○ 「名古屋市第 1 期障害福祉計画(平成 18～20 年度)」策定 ● 「自殺対策基本法」公布(平成 18.10 施行) ● 「精神保健福祉法施行規則」改正(平成 18.10 施行) ※手帳様式に写真貼付欄
平成 19 年度	● 「精神病院の用語の整理等のための関係法律の一部を改正する法律」公布(平成 18.12 施行) ※「精神病院」を「精神科病院」に改める ◎ 「愛知県第 1 期障害福祉計画(平成 18～20 年度)」策定 ○ 「自殺対策に関すること」を障害企画課精神保健福祉係の分掌事務に追加 ○ 千種保健所に精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ○ 「名古屋市自殺対策推進本部・名古屋市自殺対策連絡協議会」設置 ● 「自殺総合対策大綱」閣議決定
平成 20 年度	○ 北・南保健所に精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ○ 障害者医療助成制度の対象を精神障害者保健福祉手帳 2 級所持者に拡大 ○ 精神障害者地域定着支援事業 ○ 「名古屋市第 2 期障害福祉計画(平成 21～23 年度)」策定 ◎ 「愛知県第 2 期障害福祉計画(平成 21～23 年度)」策定
平成 21 年度	○ 重度障害者タクシー料金助成事業 ● 障害者自立支援法施行後 3 年の見直し ● 「地域自殺対策緊急強化基金」造成 ◎ 「愛知県地域自殺対策緊急強化基金」造成 □ 名古屋市精神障害者家族会連合会設立 10 周年
平成 22 年度	○ 天白保健所に精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ○ 自立支援配食サービス事業を精神障害者保健福祉手帳所持者に拡大
平成 23 年度	○ 障害企画課に主査(いのちの支援)を設置 ○ 名東保健所に精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ○ 精神保健福祉センター業務検討会設置 ※開設 10 年契機 ○ 家族ピア相談事業
平成 24 年度	○ 精神保健福祉センター組織改編 ○ 地域自殺予防情報センター設置(平成 28 年廃止) ○ ひきこもり地域支援センター開設 ● 「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」公布(平成 25.4 施行)※一部平成 26.4 施行 ○ 障害企画課に主幹(いのちの支援)を設置(平成 24 年 9 月) ○ 「名古屋市第 3 期障害福祉計画(平成 24～26 年度)」策定 ● 「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」閣議決定 ◎ 「愛知県第 3 期障害福祉計画(平成 24～26 年度)」策定 ○ 「健康なごやプラン 21(第 2 次)」(平成 25～34 年度)策定(平成 25 年 3 月)
平成 25 年度	○ 西保健所に精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ● 「精神保健福祉法」改正(平成 26.4 施行)※一部平成 28.4 施行 ● 「障害者差別解消法」公布(平成 28.4 施行) ● アルコール健康障害対策基本法公布(平成 25 年 12 月)(平成 26 年 6 月施行) ○ 「名古屋市障害者基本計画(第 3 次)」(平成 26～30 年度)策定 ○ 「名古屋市第 4 期障害福祉計画(平成 27～29 年度)」策定 ◎ 「愛知県第 4 期障害福祉計画(平成 27～29 年度)」策定

年	事 項
平成 26 年度	○ 障害者基幹相談支援センター設置
	● 「自殺対策基本法の一部を改正する法律」公布(平成 28.4 施行)
平成 27 年度	● 薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン(平成 27 年 11 月発出)
	○ 地域自殺対策推進センター設置
平成 28 年度	● アルコール健康障害対策推進基本計画(平成 28～32 年度)策定(平成 28 年 5 月)
	● 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年 6 月閣議決定)における「地域共生社会の実現」掲出
	● 「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)」(平成 29 年 2 月)
	● 「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」閣議決定
平成 29 年度	◎ 「愛知県アルコール健康障害対策推進計画(平成 29～34 年度)」策定
	● 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の実施について」発出(平成 29 年 4 月)
	○ 「名古屋市第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画(平成 30～32 年度)」策定(平成 30 年 3 月)
	◎ 「愛知県第 5 期障害福祉計画(平成 30～32 年度)」策定(平成 30 年 3 月)
	◎ 「愛知県地域保健医療計画(平成 30～35 年度)公示(平成 30 年 3 月)
	● 「「措置入院の運用に関するガイドライン」について」発出(平成30年3月)
	● 「「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」について」発出(平成30年3月)
平成 30 年度	○ 名古屋市組織改正(名古屋市保健所新設。1 保健所 16 保健所支所体制に変更に伴い、従前の「保健所」は「保健センター」に名称変更。)
	○ 昭和保健センターに精神保健福祉相談員配置(2 名体制)
	○ 名古屋市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進要綱制定(平成 30 年 4 月)
	○ 措置入院者の退院後支援開始(平成 30 年 4 月要綱改正)
	○ 各保健センター分室に精神・難病等窓口開設(自立支援医療費、障害者手帳等の窓口設置)(平成 30 年 5 月 7 日)
	○ 精神保健福祉センターに「依存症相談窓口」開設(平成 30 年 7 月)
	● ギャンブル等依存症対策基本法制定(平成 30 年 7 月)(平成 30 年 10 月施行)
	○ 依存症関連問題支援事業補助金交付開始(平成 30 年 8 月要綱制定)
	○ 依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関選定開始(平成 30 年 8 月要綱制定)
	◎ 愛知県警察本部による精神保健福祉法第 47 条に係る相談連絡票の運用開始(平成 30 年 10 月)
	○ いのちの支援なごやプラン(名古屋市自殺対策総合計画)(平成 30～34 年度)策定(平成 30 年 12 月)
	○ 名古屋市障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例制定(平成 30 年 12 月)
	○ 名古屋市障害者基本計画(第 4 次)(平成 31～35 年度)策定(平成 31 年 3 月)
平成 31 年度 (令和元年度)	○ 瑞穂保健センターに精神保健福祉相談員配置(2 名体制)
	● ギャンブル等依存症対策基本計画閣議決定(平成 31 年 4 月)
	○ 保健センター庁舎と区役所庁が別庁舎の区役所福祉課隣に保健予防課(区役所内窓口)設置(自立支援医療費、障害者手帳等の窓口・執務場所の移動)(令和元年 5 月 7 日)
	○ 精神障害者社会見学事業開始(令和元年 6 月要綱制定)
	○ 精神障害者住環境整備試行事業開始(令和元年 6 月要綱制定)
令和 2 年度	◎ 愛知県ギャンブル依存症等対策推進計画策定(令和 2～5 年度)(令和 2 年 3 月)
	○ 名古屋市組織改正(障害福祉窓口一元化により自立支援医療費、障害者手帳等の精神障害者福祉に関する事務を保健センターから区福祉課又は支所区民福祉課に移管。精神保健福祉相談員は引き続き保健センターに配置(全保健センター1 名体制)。併せて主管課においても主幹(精神保健福祉)及び主幹(いのちの支援)を廃し、主幹(精神保健・いのちの支援)を設置するとともに主幹(精神障害者福祉)を兼務。また、精神保健に関する事務を障害福祉部障害企画課から健康部健康増進課に移管。)
	○ 保健センターにおいて精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進の一環として普及啓発・ボランティア育成事業、健康づくり事業開始
	○ 精神保健福祉センターこころばにおいてうつ病のリワークプログラムを終了し、なごやギャンブル障害回復トレーニングプログラム(NAT-G)開始
	○ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進の一環として構築推進サポーターを各地域ブロックに 1 名選定(令和 2 年 7 月)
	○ 名古屋市保健医療型アウトリーチ支援モデル事業開始(令和 2 年 10 月)

年	事 項
令和 3 年度	○ 名古屋市第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画(令和 3～5 年度)策定(令和 3 年 3 月) ◎ あいち障害者福祉プラン 2021-2026 策定(令和 3 年 3 月) ● アルコール健康障害対策推進基本計画(第 2 期)(令和 3～7 年度)策定(令和 3 年 3 月) ○ 名古屋市精神障害者住環境整備試行事業を廃止し、名古屋市障害者住宅改造補助事業の対象を精神障害者にも拡大(令和 3 年 4 月) ○ 保健センターにおける普及啓発・ボランティア育成事業、健康づくり事業を地域密着企画事業に改編 ○ 名古屋市精神障害者居住体験支援モデル事業開始(令和 3 年 10 月) ○ 心のサポーター養成研修実施(令和 4 年 2 月) ◎ 愛知県保健医療計画(平成 30 年 3 月策定)中間見直し(令和 4 年 3 月) ● ギャンブル等依存症対策基本計画(変更)閣議決定(令和 4 年 3 月) ○ 名古屋市再犯防止推進計画策定(令和 4 年 3 月)
令和 4 年度	○ 夜間・休日における警察官通報等の対応体制の運用開始(令和 4 年 7 月) ● 「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」閣議決定(R4 年 10 月) ● 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」(精神保健福祉法の一部改正を含む)(令和 4 年 12 月公布。令和 5.4 施行、令和 6. 4 施行) ○ いのちの支援なごやプラン(第 2 次)策定(令和 5 年 3 月) ◎ 第 2 期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画策定(令和 5 年 3 月)
令和 5 年度	○ ひきこもり支援に関する所管を健康増進課から地域ケア推進課に移管(令和 5 年 4 月) ○ 愛知県とともに精神科救急情報センターの機能拡充開始(令和 5 年 4 月) ○ 愛知県とともに精神科救急医療施設を当番病院、後方支援機関病院(優先病院)、後方支援機関病院(補完病院)に機能分化し、原則自発診療と非自発診療の別による役割分担開始(令和 5 年 6 月) ○ 名古屋市 SNS 地域連携包括支援事業開始(令和 5 年 10 月) ○ 名古屋市ひきこもり地域支援センター金山開設(令和 5 年 10 月) ◎ 第 2 期愛知県アルコール健康障害対策推進計画(令和 6～9 年度)策定(令和 6 年 3 月) ○ なごや障害児者福祉プラン(名古屋市障害者基本計画(第 5 次)、第 7 期名古屋市障害福祉計画・第 3 期名古屋市障害児福祉計画)策定(令和 6 年 3 月) ◎ あいち障害者福祉プラン 2021-2026 改定(令和 6 年 3 月) ◎ 愛知県地域保健医療計画(令和 6～11 年度)公示(令和 6 年 3 月)
令和 6 年度	○ 健康なごやプラン 21(第 3 次)(令和 6～17 年度)策定(令和 6 年 3 月) ○ 名古屋市組織改正(組織の最小単位の拡大等による改正により、主管課において主幹(精神保健・いのちの支援)、精神保健係長及び主査(いのち支援)を廃し、担当課長(精神保健・いのちの支援)、課長補佐(精神保健担当)及び課長補佐(いのちの支援)を設置。また、保健センター保健予防課に課長補佐(精神保健・健康づくり担当)を設置。) ○ 依存症専門医療機関開設支援事業補助金交付開始(令和 6 年 6 月要綱制定) □ 名古屋市精神障害者家族会連合会 25 周年 ● ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～(令和 7 年 1 月) ○ 名古屋市ひきこもり支援方針策定(令和 7 年 3 月) ● ギャンブル等依存症対策基本計画(変更)閣議決定(令和 7 年 3 月) ○ 子ども・若者の自殺危機対応チームの設置(令和 6 年 10 月)
令和 7 年度	○ ひきこもり支援に関する所管を地域ケア推進課から地域共生推進課に移管(令和 7 年 4 月) ○ 中村保健センターに精神保健福祉相談員配置(2 名体制) ○ 名古屋市入院者訪問支援事業開始(令和 7 年 10 月) ● 「自殺対策基本法の一部を改正する法律」(令和 7.12 施行、令和 8.4 施行)